

---

# スポーツを取り巻く社会環境の変化

## (1)全体像

## (2)各論

- ①人口減少
- ②超高齢社会
- ③ライフスタイルの変化
- ④ウィズコロナ
- ⑤部活動の地域移行化
- ⑥SDGsの推進
- ⑦DX
- ⑧スポーツ関連市場の拡大

# (1)全体像

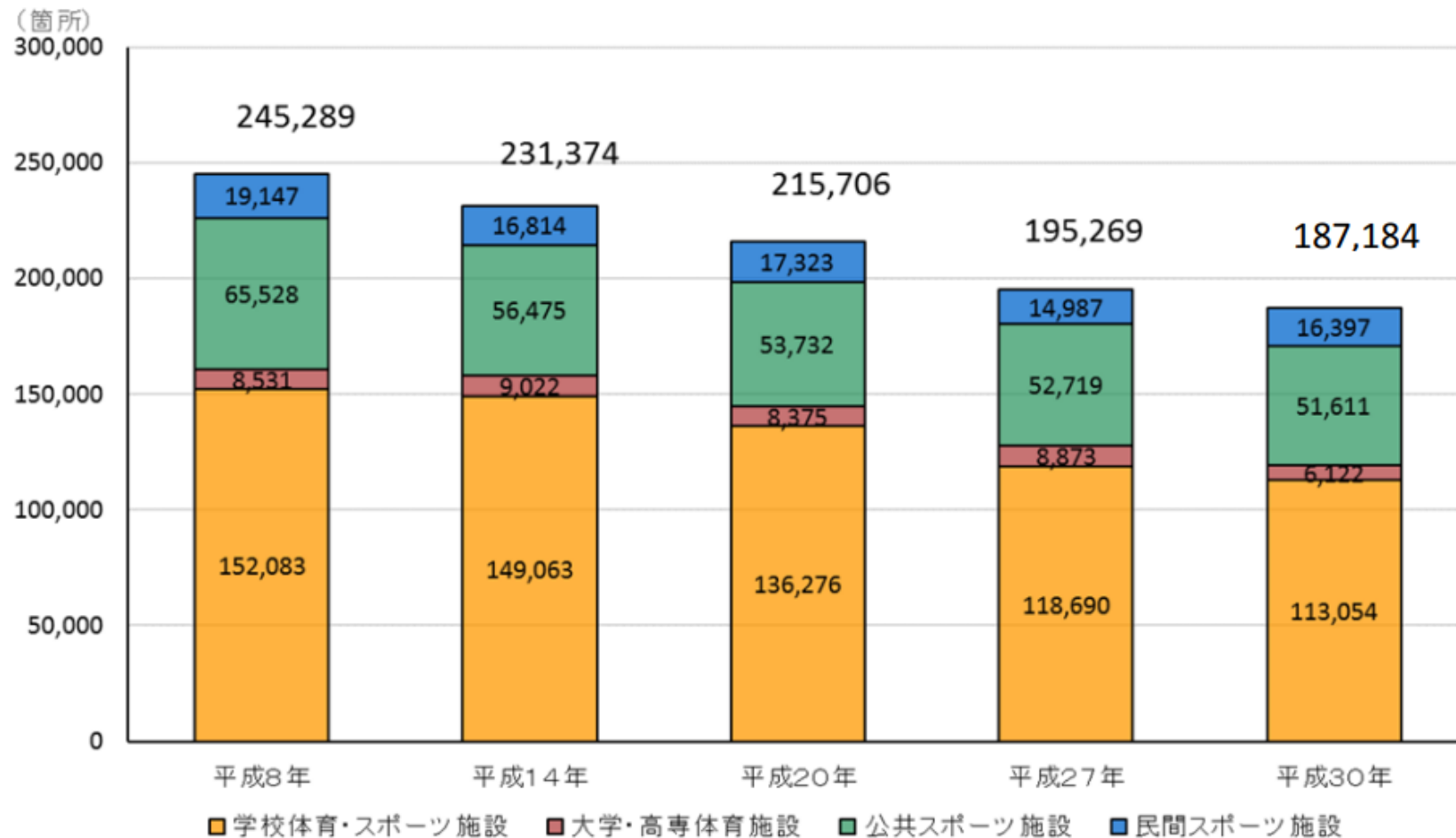
	外部環境変化	スポーツ環境への影響
①	人口減少	人口減少により、施設・サービスのコンパクト化の検討に加えて、担い手の育成が重要となる。
②	超高齢社会	日常のスポーツ・運動の実施・普及による健康福祉の充実と健康寿命の延伸、社会保障費の削減の必要がある。
③	ライフスタイルの変化	ライフスタイルが多様化しているため、スポーツの実施の内容・環境も多岐に渡っており、生活様式を分析し、ターゲティングを明確にしたうえでサービス・環境整備を見直す必要がある。
④	ウィズコロナ	非接触型・在宅・リモートなどの環境変化に応じた身近なスポーツの実施・観戦等の取組みを開発していく必要がある。
⑤	部活動の地域移行化	少子化が進む中で、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備等が求められる。
⑥	SDGsの推進	SDGsの推進を各取組みと関連付けて推進していく必要がある。
⑦	DX	デジタル技術を活用した新たなスポーツ機会・学習・交流等の創出の取組みが求められる。
⑧	スポーツ関連市場の拡大	地域においてもスポーツ関連の観戦・ツーリズム等の経済活動を活性化する取組みや民間企業との連携が必要となる。

## (2)各論

### ①人口減少

- 人口減少により、施設・サービスのコンパクト化など、適正なストックマネジメントが必要である。

体育・スポーツ施設数の推移

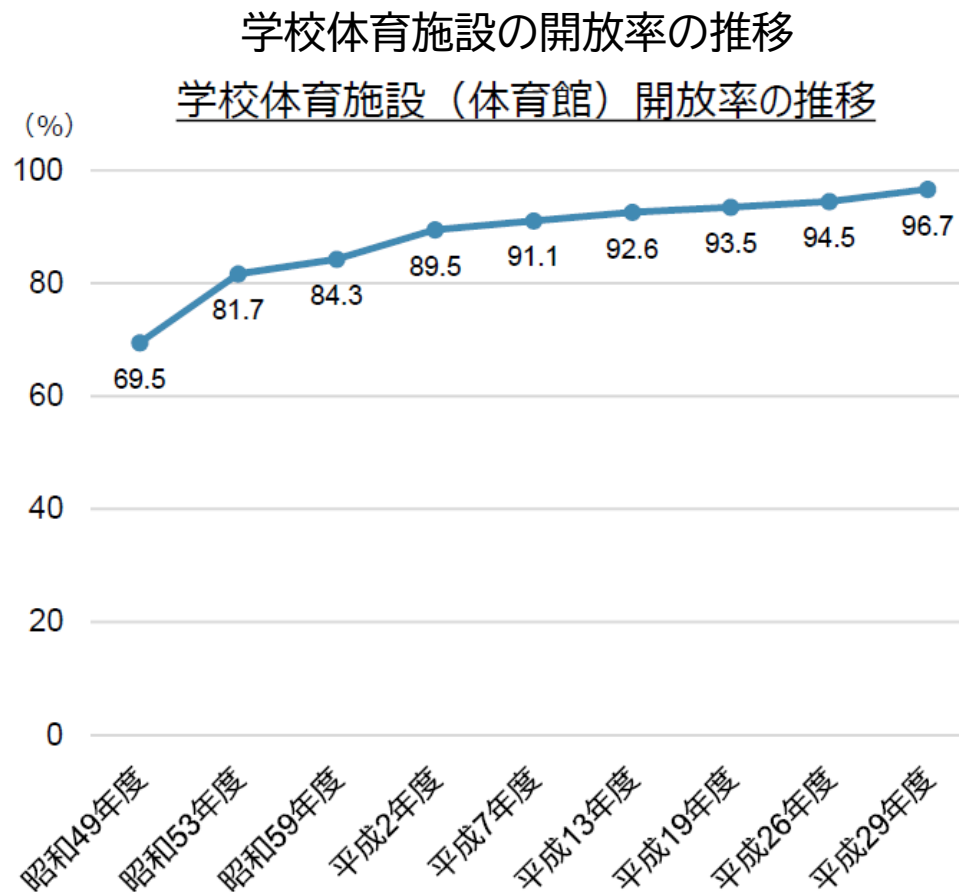


出典)スポーツ庁「体育・スポーツ施設現況調査」(平成30年)

## (2)各論

### ①人口減少

- 既存の公共施設の開放利用による複合用途利用も必要である。



※公立小中学校の体育館を対象として、開放事業実施率の推移を示している。

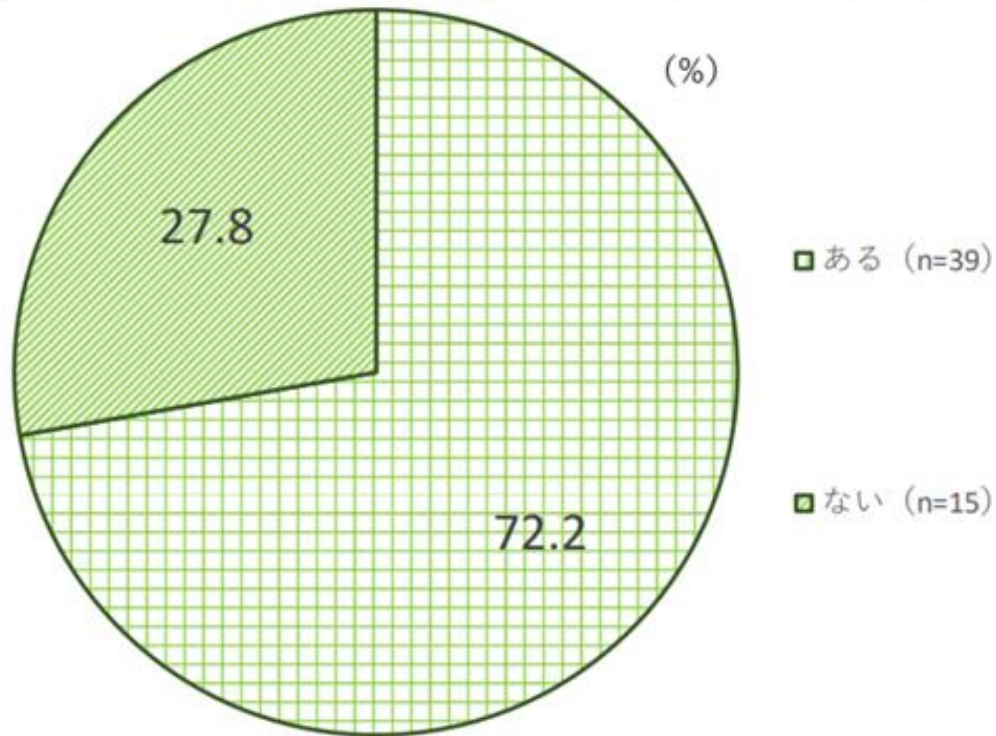
## (2)各論

### ①人口減少

- 人口減少により、スポーツを支える担い手の育成が重要となる。

#### スポーツ人材育成・確保の課題

##### 審判・競技スタッフ・指導者などの人材確保の課題



※中央競技団体(57団体)のうち54団体による回答

項目	件数
高齢化（若い世代の確保）	19
日程的、時間的な問題	8
指導者不足	4
人員、人材不足	4
審判不足	2
地方開催時での人員不足	2
競技経験者不足	2
競技人口増加が見込めない	2
専門性の高さ、競技以外の有能者の確保、連絡体制・方法の整備、ノウハウの蓄積と伝達、活動に必要な資格（審判・指導者）の継続、関係者の偏り、レベルの底上げ、企業・学校側の理解不足、中間層の人材不足、性別・年齢・地域の偏り、募集システム、認定制度・表彰制度、地域の学校の活用、特定地域の縮小	1

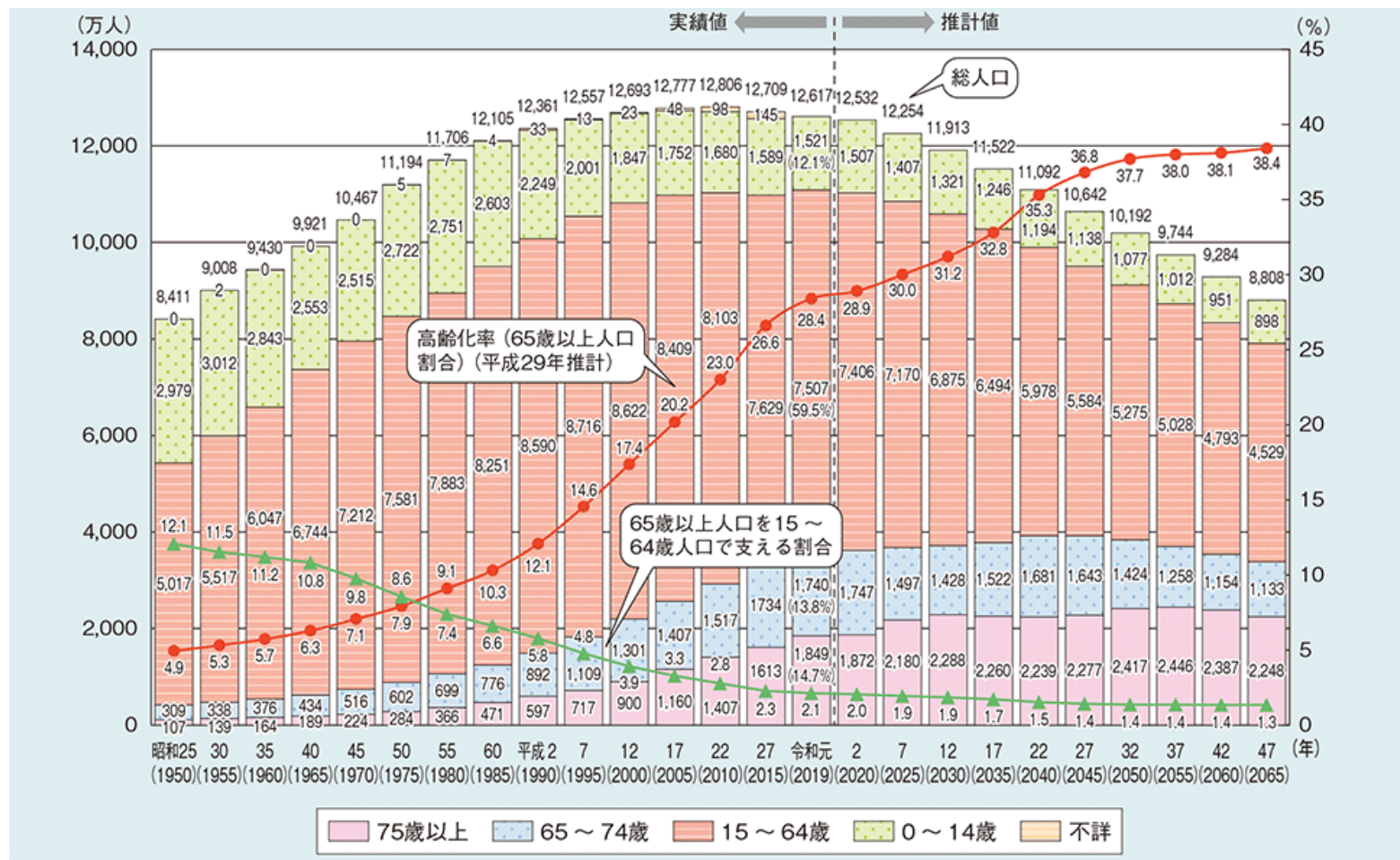
※左表で「ある」と回答した39団体による自由記述

# (2)各論

## ②超高齢社会

- 2007年に高齢化率(65歳以上人口割合)が21%を超え、「超高齢社会」を迎えている。令和元年(2019年)10月1日現在では28.4%、令和47(2065)年には38.4%に達して、国民の約2.6人に1人が65歳以上の者となる社会が到来する。

### 高齢化の推移と推計



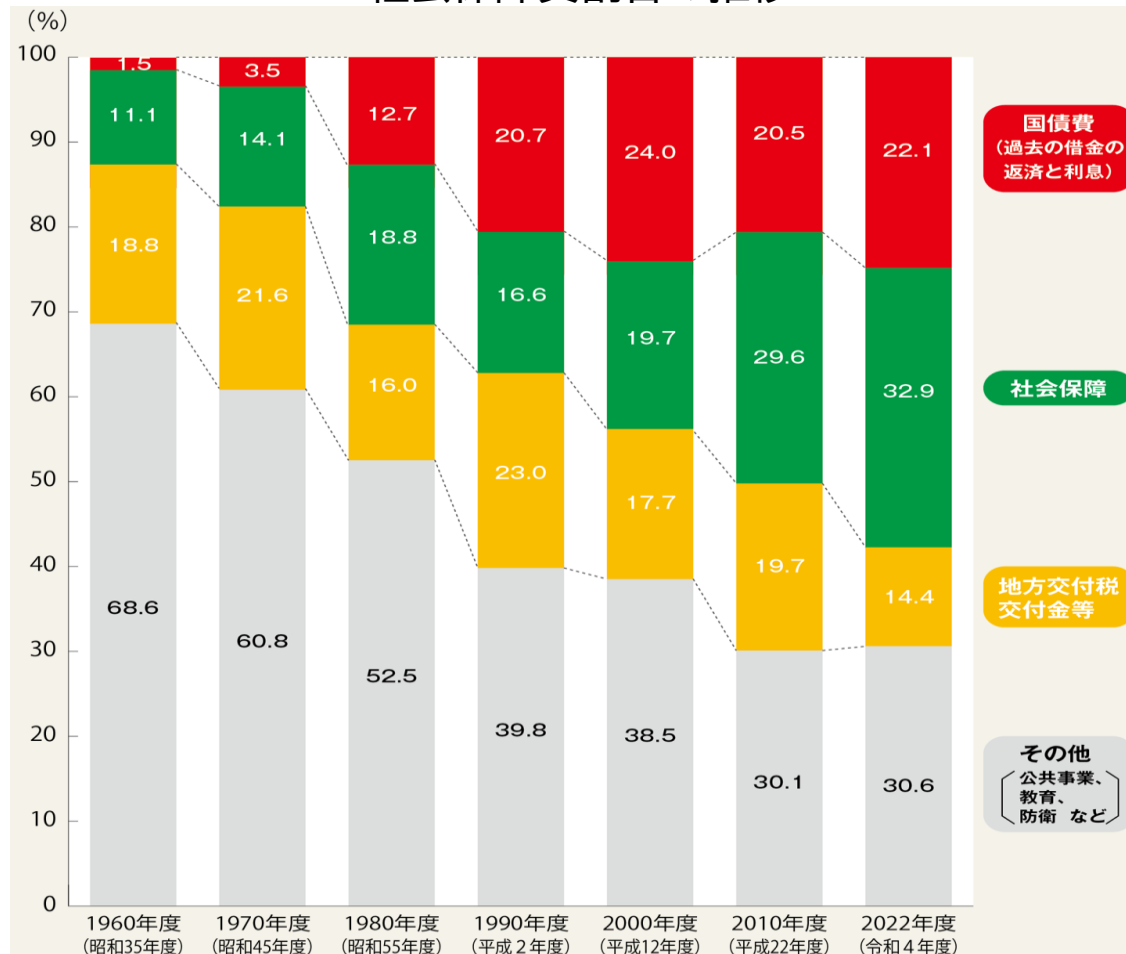
出典)内閣府「令和2年版高齢社会白書」

# (2)各論

## ②超高齢社会

- 超高齢社会化に伴い、財政構造が変化し、社会保障費の占める割合が増大している。
- 日常のスポーツ・運動の実施・普及による健康福祉の充実と健康寿命の延伸、社会保障費の削減の必要がある。

### 社会保障費割合の推移



(注1) 2010年度までは決算、2022年度は補正後予算による。  
(注2) 2022年度の「その他」には、新型コロナ及び原油価格・物価高騰対策予備費 (5.5% (6.1兆円)) が含まれる。

出典)財務省ホームページ「日本の財政を考える 7なぜ財政は悪化したのか (財政構造の変化)」  
(<https://www.mof.go.jp/zaisei/aging-society/society-finance.html>)  
(令和5年2月10日閲覧)

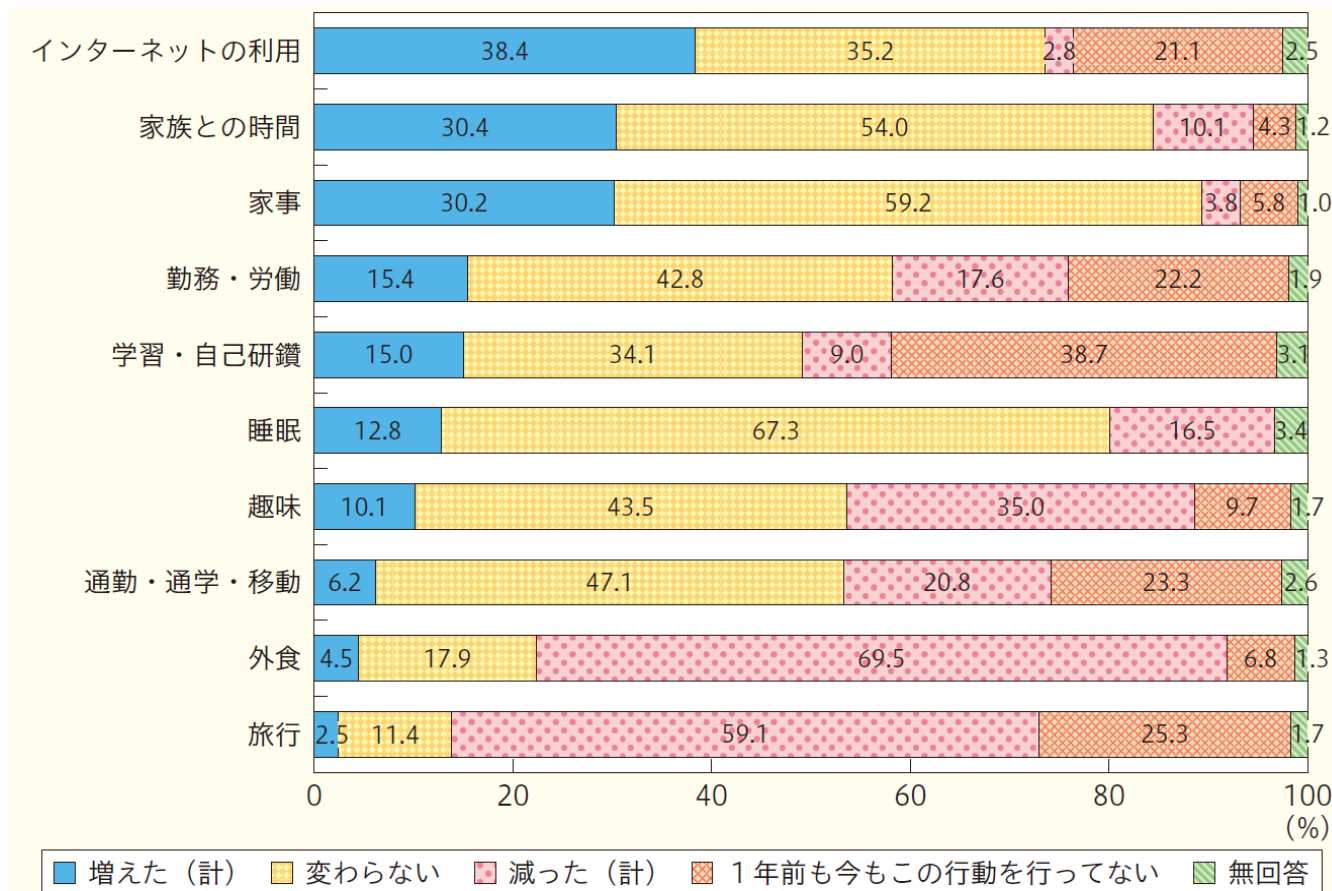


## (2)各論

### ③ライフスタイルの変化

- 子育て世帯、単身世帯、勤労世帯、高齢夫婦などの世帯類型・属性により、生活様式が多様化し、ニーズも変化している。

消費者の時間の使い方の変化



- (備考) 1. 消費者庁「消費者意識基本調査」(2020年度)により作成。  
2. 「あなたが以下のことに費やす時間は1年前と比べて変わりましたか。」との問に対し、5件法で「増えた」又は「やや増えた」と回答した合計数が多い順に表示。

## (2)各論

### ③ライフスタイルの変化

- スポーツの実施の目的・ニーズ(競技性、健康づくり、余暇等)や内容・環境、場所・時間などが単一ではなく、多岐に渡っている。
- 世田谷区でも、生活様式を分析し、施策のターゲティングを明確にしたうえでサービス・環境整備を見直す必要がある。

運動・スポーツを実施する頻度が増えた理由

		全体	仕事 が忙 しく な く な っ た か ら	識 の 変 化	コ ロ ナ ウ ィ ル の 必 要 性 に 対 す る 意 識	運 動 ・ ス ポ ー ツ が 好 き に な っ た	健 康 に な っ た か ら	仲 間 が で き た か ら	テ レ ワ ー ク 等 に よ り 時 間 に 余 裕 が で き た	場 所 や 施 設 が で き た か ら	か ら 家 事 ・ 育 児 が 忙 し く な っ た	お 金 に 余 裕 が で き た か ら	そ の 他	特 に 理 由 は な い	わ か ら な い
全体		2,781	25.4	25.2	17.2	14.9	12.8	11.4	10.3	9.5	5.4	13.0	14.4	0.8	
性別	男性	1,349	30.0	23.9	18.3	14.5	13.0	14.2	10.4	6.0	6.9	11.3	13.0	0.7	
	女性	1,432	20.9	26.5	16.1	15.4	12.6	8.7	10.2	12.8	3.9	14.5	15.7	0.9	
性年代	男性/10代	44	34.1	6.8	34.1	15.9	22.7	9.1	20.5	2.3	6.8	6.8	11.4	2.3	
	男性/20代	242	35.5	17.4	21.9	18.2	17.8	8.7	15.7	9.1	7.0	6.6	12.8	0.4	
	男性/30代	263	30.0	23.2	21.7	11.4	14.4	17.5	8.4	7.6	8.4	9.9	11.8	0.8	
	男性/40代	281	24.6	26.7	18.9	13.9	10.3	17.8	8.5	7.1	5.3	11.0	17.1	0.7	
	男性/50代	193	21.2	28.5	14.0	14.5	6.2	19.2	4.1	3.6	6.7	16.1	14.5	1.6	
	男性/60代	208	39.4	20.7	11.1	14.4	9.1	15.4	12.0	3.8	7.7	11.1	12.5	0.5	
	男性/70代	118	28.0	36.4	16.1	14.4	20.3	1.7	11.9	2.5	5.9	19.5	5.9	-	
	女性/10代	41	29.3	14.6	12.2	12.2	12.2	17.1	12.2	2.4	7.3	22.0	14.6	-	
	女性/20代	220	23.2	20.9	26.8	12.3	22.3	14.1	10.5	6.4	7.3	13.2	12.7	2.3	
	女性/30代	256	21.5	21.1	14.8	11.7	8.2	12.1	7.4	16.8	3.5	16.8	15.2	1.2	
	女性/40代	253	21.3	29.6	13.8	13.8	6.7	8.7	7.1	13.0	1.2	13.4	21.3	0.4	
	女性/50代	229	15.7	27.1	11.8	15.7	10.0	7.0	10.0	17.5	3.5	15.7	16.2	1.3	
	女性/60代	227	25.1	26.9	13.7	15.0	12.3	5.3	11.5	14.5	3.1	15.9	14.5	0.4	
	女性/70代	206	17.0	36.9	17.5	25.7	18.0	2.4	15.5	9.2	4.9	10.2	13.6	-	

出典)スポーツ庁「令和3年度スポーツの実施状況等に関する世論調査」

## (2)各論

### ④ウィズコロナ

- 「新しい生活様式」への対応や、スポーツ施設利用、大会・イベント開催に関する制限が増えた。
- テレワーク・外出自粛による運動不足を背景に、スポーツ実施意欲への影響もあった。
- 非接触型・在宅・リモートなどの環境変化に応じた身近なスポーツ実施・観戦等の取組みを模索していく必要がある。

#### 運動・スポーツを実施する頻度が増やせない・減ったままの理由

	全体	男性							女性						
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代
全 体	17,097	193	1,056	1,280	1,669	1,469	1,440	1,409	192	1,053	1,223	1,610	1,438	1,460	1,605
仕事や家事が忙しいから	39.9	46.1	56.0	57.9	52.3	42.1	24.8	9.7	42.2	57.8	58.1	51.5	38.8	27.0	14.2
面倒くさいから	26.6	28.0	22.8	22.5	25.1	22.2	23.1	17.4	50.5	40.6	38.9	35.3	33.4	24.2	14.6
年をとったから	23.8	4.7	8.5	11.1	18.6	26.5	39.2	52.6	3.1	6.1	9.6	16.3	20.2	27.5	42.0
お金の余裕がないから	13.3	15.0	15.7	13.8	13.7	14.1	10.7	7.0	14.1	17.4	17.3	18.4	15.9	11.8	6.0
コロナウイルス感染症対策によるスポーツの必要性に対する意識の変化	10.5	10.4	7.0	8.5	8.5	11.7	11.1	14.5	6.3	7.2	8.0	9.4	11.5	13.3	13.4
運動・スポーツが嫌いだから	9.8	13.5	5.7	5.1	5.6	6.1	4.8	4.0	19.8	16.2	18.0	15.0	16.4	11.8	8.5
子どもに手がかかるから	9.4	2.1	8.8	22.5	13.3	2.7	0.9	0.2	1.6	15.9	36.3	16.8	2.6	0.9	0.3
場所や施設がないから	8.9	16.1	13.3	10.3	7.2	7.8	6.9	5.8	16.7	16.4	10.0	9.1	8.2	7.6	6.1
仲間がいないから	8.6	14.5	13.4	10.8	8.1	6.9	7.2	7.5	16.7	14.6	10.6	7.6	6.9	6.8	4.9
生活や仕事で体を動かしているから	8.3	6.2	6.2	6.1	5.5	6.2	7.9	8.9	8.9	6.7	7.1	8.1	10.9	12.7	12.6
病気やけがをしているから	7.9	8.8	5.1	4.8	5.9	7.7	10.9	10.4	2.6	3.3	5.5	6.3	10.8	11.2	10.9
運動・スポーツ以上に大切なことがあるから	6.7	21.8	9.6	7.7	6.1	6.1	4.9	4.9	20.3	10.4	6.8	6.6	5.7	5.7	4.5
指導者がいないから	2.0	4.7	2.5	2.5	1.6	2.1	1.5	1.7	4.2	2.2	2.0	1.9	2.0	1.9	1.7
その他	2.4	3.1	0.9	0.9	1.1	1.8	2.8	3.3	3.6	2.0	3.1	1.9	3.1	3.2	3.7
特に理由はない	15.0	12.4	13.3	12.3	15.4	17.5	18.1	19.7	11.5	7.5	7.0	10.6	14.4	19.5	21.3
わからない	2.0	2.6	3.0	2.0	2.3	2.5	3.0	1.4	1.0	1.9	2.0	1.4	1.6	1.7	2.1

出典)スポーツ庁「令和3年度スポーツの実施状況等に関する世論調査」

## (2)各論

### ⑤部活動の地域移行化

- 少子化が進む中で、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備等が求められる。

#### [具体的課題への対応]

現状と課題		求められる対応
スポーツ団体等の整備充実 (第3章)	・どの地域においても、受け皿となるスポーツ団体等の整備充実が必要だが、地域スポーツ団体と中学校等との連携が十分でないところが多い。	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 国は各地方公共団体における取組の参考となるよう、連携や支援の在り方について<b>先進的に取り組んでいる事例をまとめ提供</b>。</li><li>○ 中学生を受け入れるスポーツ団体等について、<b>必要な予算の確保やスポーツ振興くじ(toto)助成を含めた多様な財源の確保による国の支援も検討</b>。地域の実情に応じた支援体制の整備。</li></ul>
スポーツ指導者の質・量の確保方策 (第4章)	・専門性や資質を有する指導者の量を確保する必要がある。  ・教師等の中には専門的な知識や技量、指導経験があり、地域でのスポーツ指導を強く希望する者もいる。	<ul style="list-style-type: none"><li>○ <b>指導者資格の取得や研修の実施の促進</b>。JSPOは、競技団体等が主催する大会において、公認スポーツ指導者資格の取得を義務付け。</li><li>○ <b>部活動指導員の活用や、教師等による兼職兼業、企業・クラブチームや大学からの指導者の派遣、地域のスポーツ団体等と連携した人材バンクの設置など。指導者の確保(適切な対価の支払い等)のための国の支援方策の検討</b>。</li><li>○ 希望する教師が円滑に兼職兼業の許可を得られるよう、国は<b>許可の対象となり得る例を周知</b>するとともに、教育委員会は<b>兼職兼業の運用に係る考え方等を整理</b>。</li></ul>
スポーツ施設の確保方策 (第5章)	・公共スポーツ施設やスポーツ団体・民間事業者等が有するスポーツ施設だけでは足りない地域も想定される。  ・スポーツ団体等が学校体育施設を利用する場合、施設管理を学校が行うと負担が増大するおそれがある。	<ul style="list-style-type: none"><li>○ <b>学校体育施設の活用</b>を促進するため、地方公共団体やスポーツ団体等が連絡・調整するための協議会を設立し、<b>利用ルール等の策定や、利用の割り当ての調整</b>を行う。</li><li>○ 施設利用の促進・学校の負担軽減のため、放課後や休日の学校体育施設の管理を、指定管理者制度を活用するなどして<b>スポーツ団体等に委託</b>。</li></ul>

## (2)各論

### ⑤部活動の地域移行化

現状と課題		求められる対応
大会の在り方 (第6章)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大会の参加資格が学校単位に限定され、地域のスポーツ団体等の参加は認められていないものがある。</li> <li>・中体連と競技団体が主催する全国大会が併存。全国大会ではより上を目指そうとして練習の長時間化・過熱化による怪我や故障、行き過ぎた指導等を招いている。</li> <li>・休日の大会参加の引率に負担を感じている教師もいる。大会運営の多くを教師が担っている実態がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和5年度以降は、国は、地域のスポーツ団体等も参加できる大会に対して、引き続き支援。地方公共団体においても支援の在り方を見直し。</li> <li>○ 地域において、自分なりのペースでスポーツに親しみたい生徒や複数の運動種目を経験できる活動に参加している生徒等の<b>成果発表の場としてふさわしい大会を整備</b>。</li> <li>○ 生徒の心身の負担や保護者の金銭負担が過重にならないよう、国からスポーツ団体等に対し、<b>全国大会の開催回数の精選</b>を要請。スポーツボランティアの活用。</li> <li>○ 大会運営は主催者である団体等の職員により担われるべきであり、国から団体等に対し、<b>大会運営体制について適切に見直すこと</b>を要請。</li> </ul>
会費の在り方 (第7章)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域スポーツに支払う会費が保護者にとって大きな負担となると躊躇する恐れ。</li> <li>・経済的に困窮する家庭においては会費を支払うことが難しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>学校施設の低額での貸与など地方公共団体や国からの支援、地元企業の施設の利用や用具の寄付等の支援</b>。</li> <li>○ 例えば、<b>地方公共団体における困窮する家庭へのスポーツに係る費用の補助</b>や、地元企業からの寄附等による基金の創設などの取組に関し、<b>国による支援方策も検討</b>。</li> </ul>
保険の在り方 (第8章)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域移行後も安心して地域でスポーツ活動に参加できるよう、生徒や指導者が怪我等をしても十分な補償を受けられるようにする必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国は、JSPOや各競技団体を通じて、地域のスポーツ団体等に対して、指導者や会員の保険加入を強く促す。</li> <li>○ <b>スポーツ安全保険について、災害共済給付と同程度の補償となるよう、国からスポーツ安全協会に補償内容の充実を要請</b>。</li> </ul>
関連諸制度等の在り方 (第9章)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校で運動部活動が運営され、教師が顧問となって指導を担うことが前提となっている関連諸制度について、地域でスポーツ活動に参加する生徒が増えていく状況にふさわしいものに、見直していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>学習指導要領</b>：部活動の課題や留意事項等について通知・学習指導要領総則解説編に明記。<b>次期改訂時</b>（注：今回は平成29年に改訂）に、学校は、<b>地域で行われるスポーツ団体等と連携・協働を深めること</b>を規定することなどの見直しを検討。</li> <li>○ <b>高校入試</b>：部活動の活動歴や大会成績のみではなく、<b>部活動からうかがえる生徒の個性や意欲、能力について、調査書のみならず生徒による自己評価資料、面接や小論文など入試全体を通じて多面的に評価</b>。</li> <li>○ <b>教師の採用</b>：部活動指導に係る意欲や能力等について、採用選考にあたり評価したり、人事配置において過度に評価していることがあれば、<b>適切に見直し</b>。</li> </ul>

#### ※地域移行が進められている間の学校における運動部活動の見直し（第10章）

運動部活動の地域移行を段階的に進めつつも、**現在行われている学校の運動部活動についても、引き続き速やかな改革**が求められる。

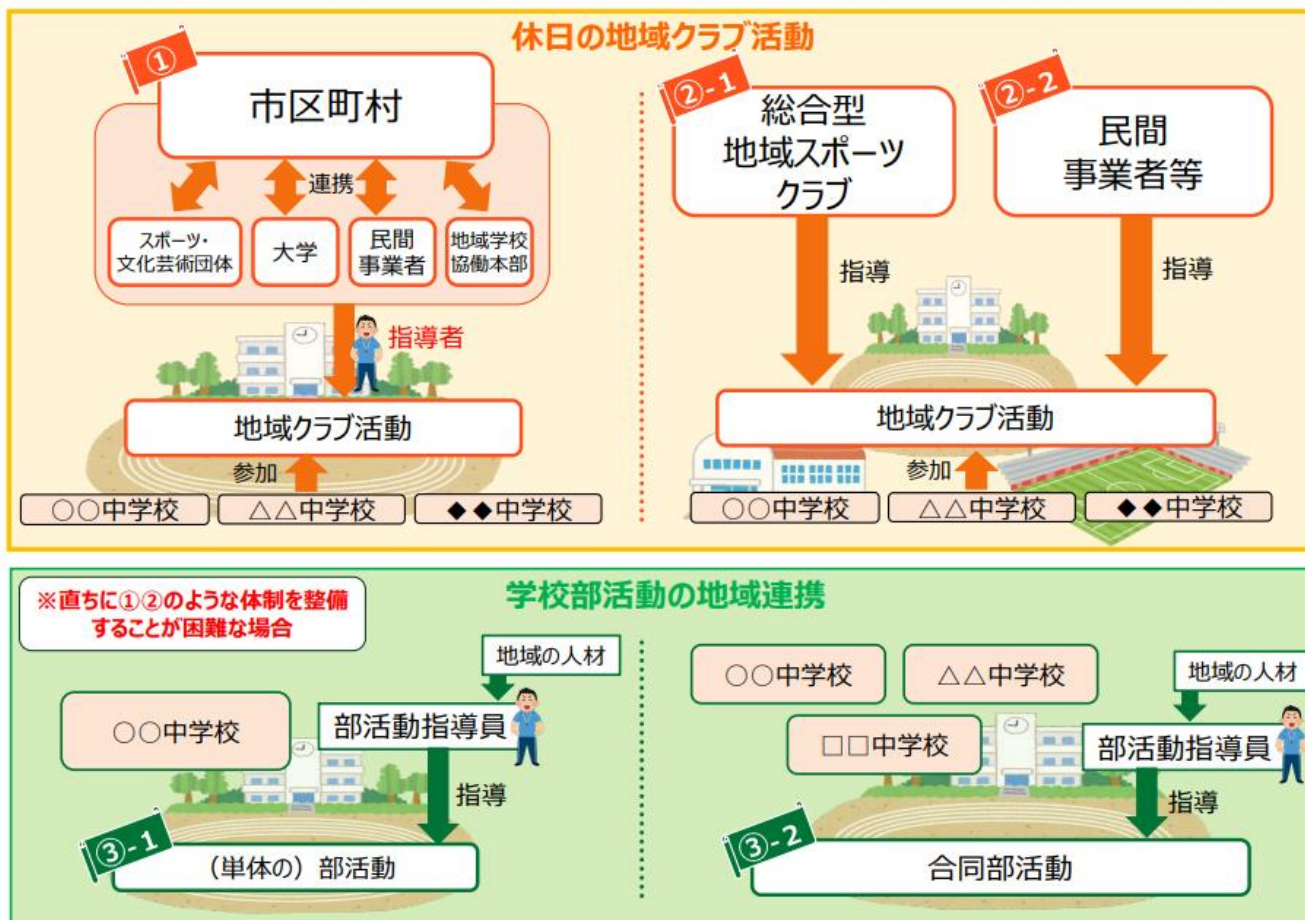
（誰もが参加しやすい活動、複数の活動を経験できる活動日数や時間、指導体制の見直し、地域スポーツ団体等との連携・協働）

## (2)各論

### ⑤部活動の地域移行化

- 大まかな地域移行の方向性として、地域のスポーツクラブ等や新たに組織された団体に活動を移管するパターンと、活動拠点を学校に置きながら専門性のある外部人材を指導者として登用するパターンが考えられている。

#### 部活動の地域移行の想定パターン



## (2)各論

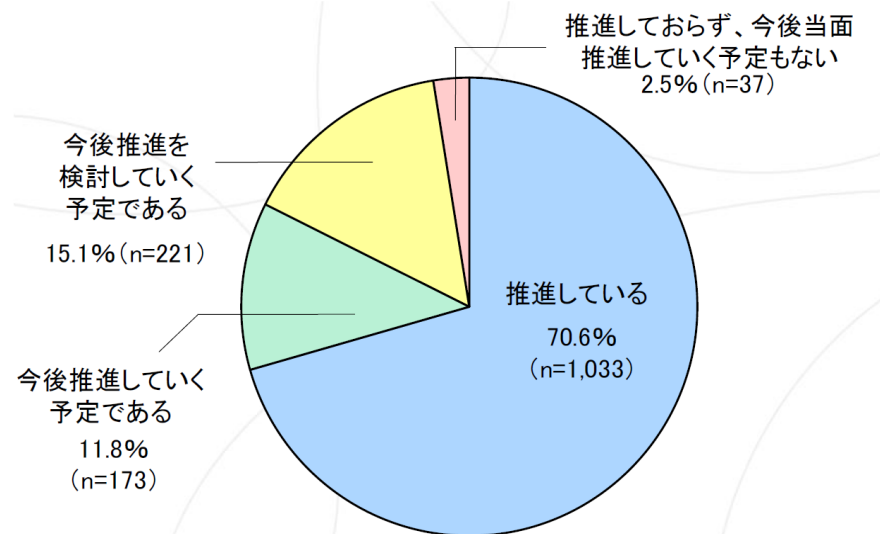
### ⑥SDGsの推進

- 自治体政策・地方創生におけるSDGsの推進が重要となっている。
- スポーツは健康づくりや教育、コミュニティ形成など、SDGs達成に寄与すると考えられ、各自治体のスポーツ推進計画にも関連が示されるようになってきている(参考資料4参照)。
- 世田谷区においても、SDGsの推進を各取組みと関連付けて推進していく必要がある。

「スポーツもまた、持続可能な開発における重要な鍵となるものである。我々は、スポーツが寛容性と尊厳を促進することによる、開発および平和への寄与、また、健康、教育、社会包摂的目標への貢献と同様、女性や若者、個人やコミュニティの能力強化に寄与することを認識する。」

出典)スポーツと持続可能な開発(SDGs)(国際連合広報センター)

#### 自治体におけるSDGsの推進状況



出典)内閣府「令和4年度SDGsに関する全国アンケート」

- AIやVR/ARの最新技術が急速に発展している。データ・コンテンツ領域の新たなスポーツ産業創出のみならず、人々のライフスタイル・健康づくりへの活用も期待されている。
- トレーニング等の動画制作・オンライン配信、VR/ARを活用した新たなスポーツの取組みが増えている。
- デジタル技術を活用した新たなスポーツ機会・学習・交流等の創出の取組みが求められる。

### スポーツ界におけるDXの推進

#### 2. スポーツ界におけるDXの推進

■今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策

本文該当記載 P.36~37

**【政策目標】**  
 スポーツ界においてDXを導入することで、様々なスポーツに関する知見や機会を国民・社会に広く提供することを可能とし、スポーツを「する」「みる」「ささえる」の実効性を高める。

##### ① 先進技術・ビッグデータを活用したスポーツ実施の在り方の拡大

**【現状】**  
 ・IT化の進展の中、新型コロナウイルスのまん延による外出自粛の影響も受け、デジタル環境・データ環境の整備が急速に進捗するとともに、屋内でできる活動に対する需要が高まった。

##### 【今後の施策目標】

- 国民のスポーツの実施において、デジタル技術の活用を促進する。

##### 【主な具体的施策】



地域で孤立している人や健康上等の理由で外出が困難な人等、多様な主体が平等にスポーツを実施できるよう、デジタル技術を活用する。



AI、VR等の先端技術を活用した支援手法を含む、スポーツ医・科学等の研究の推進



スポーツに係るデータの集約・解析や、様々な課題への活用等を実施するための体制づくり

■今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策

本文該当記載 P.37~38

##### ② デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出

**【現状】**  
 ・デジタル技術及びそれによって得られた各種データを活用することによって、スポーツ観戦を中心とする分野におけるエンターテインメント性の向上、する分野における新たなスポーツの創造、教える分野における教授法の改革等が進展しつつある。  
 ・DXによるスポーツの価値向上、さらには、それによる新たなビジネスモデル展開等への期待は高まっているが、いまだ大きな進展は見られない。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大により、関係者による取組が積極的には行われにくい状況が続いている。

##### 【今後の施策目標】

- デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出を推進する。

##### 【主な具体的施策】



デジタル技術を活用したビジネスモデルの優良事例の収集・横展開、事業者への表彰



競技者同士が場所や時間を気にすることなくスポーツを楽しむことができる取組を支援



デジタル技術の活用やデータ分析等によるビジネスモデルを創出できる人材の育成・拡大



## (2)各論

### ⑧スポーツ関連市場の拡大

- プロリーグ・スポーツや、民間ジム、イベント実施、スポーツ・アウトドア用品など民間のスポーツビジネス市場が拡大している。マーケティングによるデータやノウハウが民間に蓄積されている。
- スポーツの成長産業化は、コロナ禍で一時停滞の影響もあるが、今後も拡大していく見通しである。

#### スポーツ市場の成長推移

##### 我が国スポーツ市場規模の拡大について【試算】

(単位：兆円)

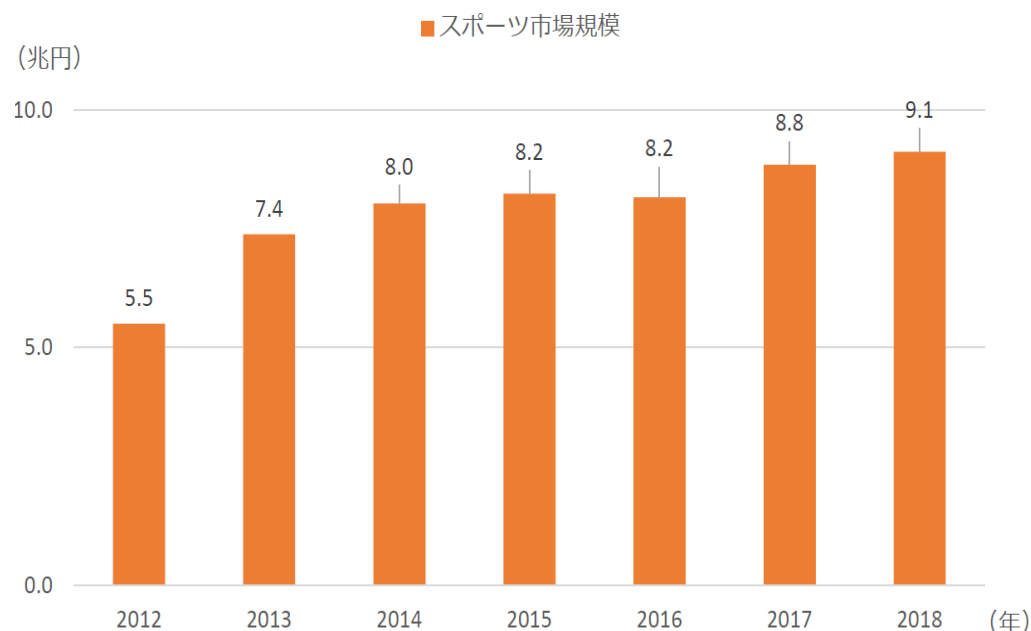
スポーツ産業の活性化の主な政策		現状※1	2020年	2025年
(主な政策分野)	(主な増要因)	5.5兆円	10.9兆円	15.2兆円
①スタジアム・アリーナ	▶ スタジアムを核とした街づくり	2.1	3.0	3.8
②アマチュアスポーツ	▶ 大学スポーツなど	-	0.1	0.3
③プロスポーツ※2	▶ 興行収益拡大（観戦者数増加など）	0.3	0.7	1.1
④周辺産業※2	▶ スポーツツーリズムなど	1.4	3.7	4.9
⑤IoT活用	▶ 施設、サービスのIT化進展とIoT導入	-	0.5	1.1
⑥スポーツ用品	▶ スポーツ実施率向上策、健康経営促進など	1.7	2.9	3.9

※1 株式会社日本政策投資銀行「2020年を契機としたスポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援」（2015年5月発表）に基づく2012年時点の値。

※2 P.7で示した「興行・放送等」（1.7兆円）の内訳は、③プロスポーツ及び④周辺産業にあたる。

出典)スポーツ庁・経済産業省「スポーツ未来開拓会議中間報告  
～スポーツ産業ビジョンの策定に向けて～」(平成28年6月)

##### わが国スポーツ市場規模の推移（2012－2018年推計）



出典)日本版スポーツサテライトアカウント2020試算  
(スポーツ庁「第3期スポーツ基本計画(概要版)」(令和4年3月))